



Part 2

学生団体 × SDGs

課外活動学生団体は、学生自らが企画・運営しており、地域や社会が抱える課題に対して、学生らしい発想力やバイタリティを発揮して取り組んでいる団体が本学にはたくさんあります。中でも注目度の高い5団体を紹介します。



学生の課外活動にご支援を!

課外活動振興基金

本学が公認する課外活動学生団体は約80団体あり、熱心に活動しています。限られた予算の中で工夫し、志を持って仲間と切磋琢磨している学生に、ぜひご支援くださいますようお願いいたします。

課外活動振興基金の申し込みはこちら▶



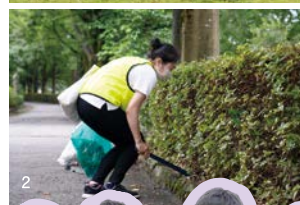
※本基金は大学公認の課外活動団体を対象としています。大学公認以外の課外活動団体への寄附はSNSなどで各団体へ直接ご連絡ください。

Findingゴミ



ゴミ拾いの活動を通して地域コミュニティを活性化。

2020年7月に本学生3人から始まり、現在は10人が在籍。コロナ禍でのプラスチックゴミの量の変化の街頭調査のほか、学類対抗ゴミ拾い大会やオンラインイベントも企画しています。自治体やメディアからのイベント参加依頼も多く、知名度が上昇中。活動を通して地域の人とのつながりを深めていくことが今後の目標です。回収ゴミで制作したアート作品を販売するというゴミの資源活用も目指します。



1.2.団体のコンセプトは「楽しくゴミ拾い」。「ゴミ拾いはスポーツだ」をテーマに開催したゴミ拾い大会には石川県内の多数の学生が参加。Twitter @Finding0562847



代表
人間社会学域
地域創造学類 2年
岡 章太郎さん

KuLOs



日常生活で社会貢献ができるフェアトレード運動を推進。

発展途上国の食品や日用品を適正価格で継続的に購入し、その生産者や労働者の生活改善と自立を目指すフェアトレード運動。結成11年目の国際学類公認団体「KuLOs」は、フェアトレード製品の委託販売や学内イベント開催などを通して、多くの人にフェアトレードの理念や製品のバックグラウンドを伝える活動を行っています。



代表
人間社会学域
国際学類 3年
脊戸 陽萌さん



1.フェアトレードの商品を取り扱う石川県内のショップと交流し、フェアトレードへの理解を深めています。2.イベントにブース出展し、フェアトレード商品の委託販売を行いながら来場者にフェアトレードとは何かを伝えています。Twitter @KuLOs_ku

STUDY FOR TWO 金沢大学支部



不要本の再販売の利益で途上国の子どもの教育支援。

2010年にスタートした貧困国の子どもへの教育支援活動の輪が広がり、2013年に本学にも支部を開設。学生や教職員から使わなくなった教科書や書物を回収して再販売し、利益は民際センターを通して寄付へ。本学支部は昨年3000冊を集め、10万円を寄付。これまでラオスやネパールなど、2000人以上の子どもたちの奨学金の支援を実現させています。



1.要らなくなった教科書を各講義棟に設置している回収ボックスや対面ブースで回収しています。2.回収した教科書は分類・登録し、申込者に半額で販売。Twitter @STUDY42KU



支部長
人間社会学域
人文学類 2年
久木 侖哉さん



代表
人間社会学域
国際学類 5年
伏谷 亮太郎さん



代表
人間社会学域
地域創造学類 2年
目賀 文菜さん



1.2.3.2019年に台風19号の被害を受けた長野県から泥に浸かったアルバムを預り、一枚一枚丁寧に写真洗浄する活動にも注力。4.田上町連「自主防災会」と避難所運営ゲーム(HUG)を開催。Twitter @borasapo_twi



金沢大学SELF



好きな自分として生きられる理解ある社会について考える。

LGBTQ+(性的マイノリティ)をはじめ、多様な性への理解を広めるべく2018年に設立。他大学生や社会人も含め16人のメンバーで運営。音楽や映画などのエンタメと掛け合わせたイベントを開催し、SNSで関連記事を発信。9月には北陸初開催の性的マイノリティへの理解促進イベント「金沢プライドウィーク2021」に参加しました。



LGBTQ+の理解促進を目指し、SNSでの啓発活動に加え、先入観なく恋愛をテーマにした楽曲を聞く「フィアリーディング」や映画観賞会などのイベントも開催。Twitter @KanazawaSelf

金沢大学ボランティア さぽーとステーション



被災者の思い出を取り戻す写真洗浄ボランティアに尽力。

東日本大震災をきっかけに生まれた団体。多くのメンバーが防災士の資格を取得し、震災や豪雨などの被災地派遣ボランティアに参加。コロナ禍の現在は2019年の長野の台風水害で水に浸かった写真アルバムを洗浄する活動のほか、地域防災の取り組みを中心に、防災への関心を広めるため、さらなる啓発に力を入れています。